



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日

上場会社名 栗田工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6370 URL <http://www.kurita.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 稔之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 門田 道也 TEL (03)6743-5013
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	178,137	△1.1	14,886	△29.1	16,072	△27.1	9,352	△18.5
25年3月期	180,143	△7.0	20,989	△28.6	22,046	△27.4	11,476	△30.7

(注) 包括利益 26年3月期 15,278百万円(△7.9%) 25年3月期 16,595百万円(4.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	78.48	—	4.4	6.0	8.4
25年3月期	92.43	—	5.5	8.2	11.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 302百万円 25年3月期 348百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	274,925	219,153	79.2	1,826.84
25年3月期	263,580	209,118	78.9	1,744.41

(参考) 自己資本 26年3月期 217,691百万円 25年3月期 207,871百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	29,666	△16,676	△5,957	41,028
25年3月期	27,276	4,268	△18,561	33,313

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	5,162	45.4	2.5
26年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	5,243	56.1	2.5
27年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		49.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	5.1	7,900	17.9	8,300	16.0	5,300	29.1	44.48
通期	185,000	3.9	17,000	14.2	17,800	10.8	11,000	17.6	92.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	119,164,594株	25年3月期	132,800,256株
26年3月期	1,125株	25年3月期	13,635,467株
26年3月期	119,164,231株	25年3月期	124,160,885株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	111,515	△7.5	8,860	△40.8	13,454	△31.0	8,779	△19.8
25年3月期	120,557	△10.6	14,964	△32.9	19,486	△28.9	10,942	△32.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	73	68	—	—
25年3月期	88	13	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
26年3月期	235,157	192,771	192,771	185,334	82.0	1,617	71	
25年3月期	230,145	185,334	185,334	185,334	80.5	1,555	28	

(参考) 自己資本 26年3月期 192,771百万円 25年3月期 185,334百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「次期の見通しについて」をご覧ください。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	43,009	—	—	—
受取手形及び売掛金	61,387	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	34,000	—	—	—
合計	138,397	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	47,303	—	—	—
受取手形及び売掛金	57,791	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	47,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (コマーシャルペーパー)	999	—	—	—
合計	153,094	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	16,679	11,198	5,481
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	16,679	11,198	5,481
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	598	756	△157
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	598	756	△157
合計	17,277	11,954	5,323

(注) 1. 時価評価されていない譲渡性預金 (連結貸借対照表計上額 34,000百万円) 及び非上場株式 (連結貸借対照表計上額 90百万円) については、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,343百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	22,841	11,998	10,842
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	22,841	11,998	10,842
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	71	96	△24
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	71	96	△24
合計	22,913	12,095	10,818

(注) 時価評価されていない譲渡性預金 (連結貸借対照表計上額 47,000百万円)、コマーシャルペーパー (連結貸借対照表計上額 999百万円) 及び非上場株式 (連結貸借対照表計上額 91百万円) については、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	617	411	7
合計	617	411	7

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	0	—
合計	4	0	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の概要

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 元売円買 人民元	預金	4,000	—	(注)
合計			4,000	—	—

(注) 振当処理による為替予約については、ヘッジ対象としている預金と一体として取扱い、その時価は、当該預金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

重要な取引がないため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社9社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。その他の国内連結子会社15社は、退職一時金制度を採用しております。また、海外連結子会社のうち8社は、退職一時金制度(4社)、退職一時金制度と確定拠出年金制度の併用(2社)、確定拠出年金制度(2社)を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△20,891	百万円
ロ. 年金資産	10,038	〃
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△10,852	〃
ニ. 未認識数理計算上の差異	17	〃
ホ. 未認識過去勤務債務	—	〃
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△10,835	〃
ト. 前払年金費用	—	
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△10,835	〃

(注) 国内連結子会社は、1社を除き退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	777	百万円
ロ. 利息費用	159	〃
ハ. 期待運用収益	—	〃
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	239	〃
ホ. 臨時に支払った割増退職金等	14	〃
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,190	〃
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	
チ. その他	711	〃
リ. 計(ヘ+ト+チ)	1,901	〃

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。また、「チ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.7~1.8%
ハ. 期待運用収益率	0.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1~2年

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(確定給付制度に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社24社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度(すべて非積立型制度)を一部(21社)または全部(4社)採用しております。また、海外連結子会社のうち5社は確定給付型の制度として退職一時金制度(すべて非積立型制度)を一部(2社)または、全部(3社)を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、当社、国内連結子会社1社、海外子会社5社を除く国内連結子会社23社は簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	9,562	百万円
勤務費用	568	〃
利息費用	183	〃
数理計算上の差異の発生額	34	〃
退職給付の支払額	△414	〃
その他	40	〃
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>9,975</u>	<u>〃</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,290	百万円
退職給付費用	201	〃
退職給付の支払額	△104	〃
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>1,387</u>	<u>〃</u>

(4) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職一時金制度に係る退職給付債務	11,363	百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>11,363</u>	<u>〃</u>
退職給付に係る負債	11,363	百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>11,363</u>	<u>〃</u>

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	568	百万円
利息費用	183	〃
数理計算上の差異の費用処理額	△44	〃
簡便法で計算した退職給付費用	201	〃
その他	11	〃
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>921</u>	<u>〃</u>

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△39	百万円
<u>合計</u>	<u>△39</u>	<u>〃</u>

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.7~1.8%
-----	----------

(9) 補足説明

当社グループのうち、当社及び国内連結子会社9社は確定拠出年金と退職一時金を併用しております。この退職一時金制度は、当社の定める退職金総額から特定の元本確保型の確定拠出年金保険で運用したと仮定して計算した金額を控除して支給する制度となっております。そのため、前連結会計年度まで、会社が計算した退職金総額相当を退職給付債務とし、そこから特定の元本確保型の確定拠出年金保険で運用したと仮定して計算した金額を年金資産として差し引いた額を未積立退職給付債務として表示しておりました。

退職給付に関する会計基準の改正に伴い、当連結会計年度より、上記確定給付制度に係る注記に関し、従来退職給付債務及び年金資産に含めていた特定の元本確保型の確定拠出年金保険で運用したと仮定して計算した金額(平成26年3月末10,207百万円)を退職給付債務及び年金資産から控除して表示しております。

(確定拠出制度に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社9社は、退職給付制度として、確定拠出年金制度を併用しております。このほか、国内連結子会社11社は中小企業退職金共済等の確定拠出制度を併用しております。また、海外連結子会社5社は、確定拠出制度を一部(2社)または、全部(3社)採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、804百万円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	5,676百万円	6,212百万円
退職給付引当金	3,815 "	—
退職給付に係る負債	—	3,913 "
投資有価証券評価損	1,187 "	1,159 "
賞与引当金	873 "	785 "
工事損失引当金	—	467 "
減損損失	351 "	322 "
製品保証引当金	287 "	285 "
未払事業税	251 "	190 "
未実現固定資産売却益	157 "	187 "
その他	1,060 "	1,097 "
繰延税金資産小計	13,662 "	14,621 "
評価性引当額	△1,539 "	△1,591 "
繰延税金資産合計	12,122 "	13,030 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,267 "	△2,944 "
在外連結子会社の留保利益に係る追加納税見込額	△520 "	△670 "
固定資産圧縮積立金	△638 "	△636 "
繰延税金負債合計	△2,426 "	△4,251 "
繰延税金資産(負債)の純額	9,695 "	8,779 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	—
(調整)		
投資有価証券評価損否認額	3.8%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	—
在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債の減少	△0.4%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	—
試験研究費税額控除	△1.4%	—
在外連結子会社の適用税率の差異	△1.0%	—
法人税等の更正、決定等による納付・還付額	1.3%	—
その他	1.0%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、復興特別法人税の課税期間を1年前倒しして終了することになりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する年度について、法定実効税率が従来の38.0%から、35.6%に変更されております。これにより、従来の法定実効税率を使用した場合に比べ、当連結会計年度末の繰延税金負債控除後の繰延税金資産が172百万円減少し、当連結会計年度の法人税等調整額が172百万円増加(税金費用の増加)しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、各事業本部の統轄のもと、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「水処理薬品事業」及び「水処理装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理薬品事業」は、水処理に関する薬品類及び付帯機器の製造販売並びにメンテナンス・サービスの提供を行っております。「水処理装置事業」は、水処理に関する装置・施設類の製造販売、超純水供給・化学洗浄・精密洗浄及び土壌・地下水浄化並びに水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、連結会社間については、市場実勢を勘案した価格に基づき、当社の事業本部間については、基本的に原価ベースによっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,091	124,052	180,143	—	180,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	287	188	476	△476	—
計	56,378	124,241	180,619	△476	180,143
セグメント利益	8,334	12,641	20,975	13	20,989
セグメント資産	34,647	143,772	178,419	85,161	263,580
セグメント負債	16,589	37,983	54,573	△111	54,462
その他の項目					
減価償却費	1,369	13,684	15,054	—	15,054
減損損失	—	—	—	1,108	1,108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,458	5,230	6,688	—	6,688

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	58,844	119,292	178,137	—	178,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	278	252	530	△530	—
計	59,122	119,545	178,668	△530	178,137
セグメント利益	7,954	6,934	14,888	△2	14,886
セグメント資産	37,310	133,620	170,931	103,994	274,925
セグメント負債	15,824	40,087	55,911	△139	55,772
その他の項目					
減価償却費	1,386	13,387	14,774	—	14,774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,792	3,917	5,709	—	5,709

(注) 調整額は、次のとおりであります。

1. 売上高は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。
3. セグメント資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の内訳は、前連結会計年度 85,272百万円、当連結会計年度 104,135百万円(預金、運用有価証券及び長期投資資金等)であります。
4. セグメント負債は、セグメント間債権債務消去に伴うものであります。
5. 前連結会計年度の減損損失は遊休資産であるため、各セグメントへの影響はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
149,670	23,898	2,349	1,196	3,028	180,143

(注) 売上高は、製品及びサービスの納入・提供先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	25,684	水処理装置事業

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
144,546	27,162	1,765	1,330	3,331	178,137

(注) 売上高は、製品及びサービスの納入・提供先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	26,850	水処理装置事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理薬品事業	水処理装置事業	計		
当期償却額	13	—	13	—	13
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,744.41円	1,826.84円
1株当たり当期純利益金額	92.43円	78.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	209,118	219,153
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,246	1,461
(うち少数株主持分)	(1,246)	(1,461)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	207,871	217,691
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	119,164,789	119,163,469

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,476	9,352
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,476	9,352
期中平均株式数(株)	124,160,885	119,164,231

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業(百万円)	56,091	31.1%	58,844	33.0%
水処理装置事業(百万円)	124,052	68.9	119,292	67.0
合計(百万円)	180,143	100.0	178,137	100.0

(2) 受注高及び受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
受注高	水処理薬品事業(百万円)	56,040	30.0%	59,413	34.3%
	水処理装置事業(百万円)	130,700	70.0	114,049	65.7
	合計(百万円)	186,741	100.0	173,463	100.0
受注残高	水処理薬品事業(百万円)	3,876	6.3%	4,445	7.8%
	水処理装置事業(百万円)	58,048	93.7	52,804	92.2
	合計(百万円)	61,924	100.0	57,250	100.0

(3) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業(百万円)	56,106	31.2%	59,119	33.1%
水処理装置事業(百万円)	123,704	68.8	119,723	66.9
合計(百万円)	179,811	100.0	178,842	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

(4) 設備投資額 (有形固定資産)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業(百万円)	1,242	20.3%	1,599	30.4%
水処理装置事業(百万円)	4,866	79.7	3,669	69.6
合計(百万円)	6,108	100.0	5,268	100.0

(5) 減価償却費 (有形固定資産)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業(百万円)	1,114	7.7%	1,162	8.2%
水処理装置事業(百万円)	13,378	92.3	13,088	91.8
合計(百万円)	14,493	100.0	14,250	100.0